

武蔵野市子どもの権利に関する条例 骨子案（たたき台）

2022年3月9日
検討委員会委員長 喜多明人

本案は、2022年2月28日までに提出された委員アンケート（2022年1月実施）の結果を反映させた骨子案「たたき台」です。

3月9日第6回検討委員会の審議促進のために、検討事項に示された内容を以下の2つの領域に区分しました。

- ①骨子案として検討を要する事項
- ②上記検討事項を裏づける考え

記載事項の文頭の記号について、「○」は第5回委員会までの意見に基づく記載、「★」は第5回委員会後の委員アンケートに基づく記載であることを意味しています。

たたき台の目次は以下の通りです。なお、第5回委員会時点から、CとDの項目を入れ替えています。

目次

A 前文	1
A-1 多様性の時代を迎えた現代の子どもの権利	1
A-2 権利の保障方法	2
A-3 Child Friendly City の実現	2
A-4 条例制定のプロセス	3
A-5 前文への子どもの声・言葉の反映	3
B 総則	4
B-1 目的規定について	4
B-2 条例上の用語の定義について	5
C 誰が保障するのか（保障主体と役割・責務）	6
C-1 市の役割・責務（公民連携等を含む）	6
C-2 市民の役割	6
C-3 家庭、親、法定保護者の役割	7
C-4 育ち学ぶ施設（学校ほか、子ども支援・ケア施設等）の役割	8
C-5 事業者の役割	8

D 保障すべき子どもの権利(その理念・目的・考え方)	9
D-1 子どもにとって大切な子どもの権利とは.....	9
D-2 子どもの権利の広報・普及、研修・学習.....	12
D-3 子どもへの子どもの権利広報・学習.....	13
E 子どもの権利保障の仕組みを創る(制度・条件整備・行財政等)	14
E-1 子どもの居場所.....	14
E-2 子どもの相談.....	16
E-3 子どもの意見表明・参加の権利.....	18
E-4 学校外の多様な学びの保障.....	20
E-5 個別のニーズを持つ子どもへの支援.....	21
E-6 おとなへの移行支援(子ども・若者の自立支援).....	22
E-7 子どもを支える人びとの支援.....	23
F 子どもが安心、安全に生活していくために	25
F-1 子どもの事故の防止、事後対応.....	25
F-2 子どもの尊厳を傷つける暴力の防止.....	26
F-3 虐待の防止.....	27
F-4 いじめの防止.....	28
F-5 子どもの権利侵害の相談・救済の仕組みー第三者的相談救済機関の創設.....	29
G 子どもの権利を保障する市の施策づくりとその水準維持・発展	31
G-1 子ども計画の策定方法.....	31
G-2 子ども計画の推進方法.....	31
G-3 子ども計画実施結果の評価・検証方法.....	32
H 雑則	32
巻末参考資料.....	33

A 前文

A-1 多様性の時代を迎えた現代の子どもの権利

(骨子案として検討を要する事項)

- ★多様性の時代にあって一人ひとりの人間、一つひとつの家族に違いがあることを認めつつ、互いに理解しあい、認め合う社会、まちを武蔵野から創っていくこと。
- 子ども一人ひとりの人間としての尊厳が尊重されること。
- 子どもには安心して生きる権利があること。
- 子どもには愛される権利、愛されて育つ権利があること。
- 子どもには、自分らしく育つ権利があること。
- わたしたちは、子どもの最善の利益のもとで、子どもが自らの意思で自己成長をとげていけるように支援していくこと。
- ★「平和の日」をもつ武蔵野市の子どもたちが、「戦争に巻き込まれないで、平和に生きる権利」があること。
- ★子どもにはより良く生きる権利があること。より良く生きるためのウェルビーイング(幸福感)が高められるように努めること。

《上記検討事項を裏づける考え》

- 子どもはだんだん人間になるのではなく、いま、すでに人間です。したがって、子ども一人ひとりの人間としての尊厳が尊重される必要があります。
- なんでもおとなが決めてしまう社会の中で、子どもたちはなにも決められず、社会のマイノリティになりつつあることを自覚する必要があります。
- ★子どもたちが自信をもって社会で生きていけるように支援するのは、私たちにとって最優先の課題であると同時に最優先の義務です。
- ★子どもがよりよく生きるためには、その保護者に余裕があることが重要ですが、家族のあり方についても、現在は多様になっています。それぞれの家庭の環境が、子どもが子どもらしい生活ができるかどうかに関係していることを意識する必要があります。
- 子どもは、安心して相談でき、助けを求める権利、救済を求める権利があります。
- 2024 年は「人類は子どもに対し最善のものを与える義務を負う」と宣言したジュネーブ子どもの権利宣言 100 周年に当たります。また、日本が子どもの権利条約を批准して 30 周年に当たります。
- 子どもは、幸福、愛情および理解のある家庭的な環境の中で育つことにより、人間として調和のとれた成長を遂げていくことが権利として保障されるべきです。

A-2 権利の保障方法

(骨子案として検討を要する事項)

- ★子どもの権利は、国などの法律のほか、家庭や学校など子どもにとって身近な生活の場、身近な人間関係の中で保障されることが望ましいこと。
- ★時代の変化の中で、家庭、学校の疲弊と限界を自覚しつつ、家庭、学校の支援に努めるとともにこれをサポートする地域の再生、地域の子どもの支援システムの確立に努めること。
- 武蔵野市は(わたしたちは)、国連・子どもの権利条約にもとづき、国レベルでのこども基本法(今国会成立の見込み)その他の法令、東京都レベルでのこども基本条例、子供虐待防止条例等の法令をふまえ、特に地方自治の精神のもとで、子どもの権利の現実を直視し、武蔵野市から子どもの権利を実現していくために、ここに武蔵野市子どもの権利に関する条例を定めること。

《上記検討事項を裏づける考え》

- 検討委員会では、国、東京都レベルの子どもの権利保障をふまえつつ、これと重複しない範囲内で武蔵野市としての独自の子どもの権利保障の条例を定めることを目指します(重層性—子どもの権利の重層的な保障、憲法 26 条教育を受ける権利関連法制、指導論は原則として除外)。
- ★この条例を市民に普及、広報するとともに育ち学ぶ施設などの現場において定期的に学習し、ディスカッションし、地域で身近なものにしていくことが重要です。
- 家庭が貧困やコロナ禍のなかで疲弊し、孤立してきていること、また学校も超過勤務やいじめ等の暴力への対応などで疲弊し、孤立してきていることを想起する必要があります。
- ★市には、子どもの最善の利益のもとで、育ち学ぶ施設や子ども支援に取り組む市民、民間団体とも連携し、信頼関係をつくり、権利保障に取り組むことが求められています。
- ★子どもの権利を保障する上で、子どものための地域の居場所をつくることは特に重要なことの一つです。

A-3 Child Friendly City の実現

(骨子案として検討を要する事項)

- 子どもの権利条約を地方自治により実現していくこと。そのために、子どもの参加のもとで子どもにやさしいまちを目指すこと。

《上記検討事項を裏づける考え》

- ユニセフ CFC(Child Friendly City)の提唱(子どもに独自の施策の認証・評価を提唱)を前向きに受け止めるべきです。
- ★子どもにやさしいまちを目指すためには、家庭や学校以外の場でも、子どもが自分のことを話すことができる環境をつくることが重要です。

A-4 条例制定のプロセス

(骨子案として検討を要する事項)

○家庭や学校、地域、民間団体、市民の声を反映してきたこと。

★Teens ムサカツの子どもたちなど、子どもの声、訴えに耳を傾けて、いまの子どもの現実を変えていくこと、一歩でも前進させていきたいこと。

《上記検討事項を裏づける考え》

○条例の検討に当たり、家庭や学校等の子どもの現場の現実、地域、民間における子ども支援活動の現状等をふまえてきました。

○市民の参加、市民団体、グループとの連携・協働による条例づくりの検討を進めてきました。

A-5 前文への子どもの声・言葉の反映

(骨子案として検討を要する事項)

(Teens ムサカツ 子どもたちの活動などから) ※今後検討予定

《上記検討事項を裏づける考え》

○子どもたちが、自分たちの条例であるという実感を持ってもらうことが重要です。(前例：日進市条例など)

B 総則

B-1 目的規定について

(骨子案として検討を要する事項)

○この条例は、子どもの権利の実現をめざした子ども計画、子ども施策を総合的かつ継続的に推進していくために欠かせない仕組み等を定め、市としての基本的な考え方および家庭、育ち学ぶ施設、地域の役割を明らかにすることを目的とすること。

★子どもたちが安心して地域の人びととパートナーとして関わり合いながら、子どもとおとながともに生きるまちの形成を図ること。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○この条例は、子どもの権利の保障および家庭、育ち学ぶ施設、地域・市民 NPO 等の支援の仕組みの構築をとおして、子どもにやさしい武蔵野のまちを創ることを目指します。

★子どもの意見表明・社会参加の支援を通して、子どもが自己肯定感を高め、自己形成できるようにおとなの認識を高めることを目指します。

○市は、子どもの最善の利益のもとで、子どもの権利実現を目指して、教育、福祉、保健、医療、環境等に関する子ども支援の施策を総合的に推進していく必要があります(総合性)。

○子ども施策の継続的な推進とは、乳幼児期、児童期、思春期、青年期、成人期等の切れ目のない支援という意味合いと、いかなる時代においてもその施策が継続的な実施・運営されていくという2つの意味合いがあります。特に後者において、この条例は、武蔵野市で進めてきた子どもの居場所施策の継続的な推進を図ることを主眼においた条例を目指します(継続性)。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

B-2 条例上の用語の定義について

(骨子案として検討を要する事項)

- 子どもとは、18 歳未満の者。その他これらの者とひとしく権利を認めることが適当と認められる者をいうこと(児童養護施設の 18 歳を越えた子どもの支援など)。
- 市民とは、武蔵野市の区域内に住所を有する者、市内に存する学校に在籍する者、市内に存する事業所に勤務する者及び市内に存する事務所又は事業所において事業活動その他の活動を行う者又は団体をいうこと。
- 市とは、市長等の執行機関及び市議会をいうこと。
- 育ち学ぶ施設とは、市内の学校、児童福祉施設、その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいうこと。

《上記検討事項を裏づける考え》

C 誰が保障するのか(保障主体と役割・責務)

C-1 市の役割・責務(公民連携等を含む)

(骨子案として検討を要する事項)

○市は、本条例に定めた理念をふまえて、子どもにやさしいまちづくりを推進していくために、子ども計画、子ども施策を策定し、子どもの権利保障に欠かせない条件整備および支援を行うこと。

★市は、上記の計画、施策の実施に際して、子ども支援活動における市民、民間団体の経験、実践の蓄積等をふまえ、地域、特に市民、民間団体と連携、協働していくこと。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○市は、子どもの最善の利益のもとで、子どもの権利実現を目指して、教育、福祉、保健、医療、環境等に関する子ども支援の施策を総合的に推進していく必要があります(総合性)。

○市は、乳幼児期、児童期、若者期から成人期への切れ目のない継続的な支援に取り組む必要があります(継続性)。

C-2 市民の役割

(骨子案として検討を要する事項)

○市民は、本条例で定めた子どもの権利の理念をふまえて、市と連携・協働して地域における子どもの権利の実現に努め、かつ市民である子どもとともにまちをつくることを目指すこと。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○市民は、地域の資源、人材を活かしつつ、多様性の時代にふさわしく様々な表現方法を用いて本条例の普及・啓発に努めることが望ましいと言えます。

★一人ひとりの市民が、子どもたちを、地域全体で育てていくという意識を持つことが大切であると考えます。

★市民は、家庭環境に恵まれない子どもの現実や学校の多忙な環境の中で自分を見失いがちな子どもの現状をふまえて、子どもの最善の利益のもとで、地域における子どもの居場所の確保に努めることが望ましいと言えます。

C-3 家庭、親、法定保護者の役割

(骨子案として検討を要する事項)

★保護者は、子ども自身がもっている自己形成力をふまえ、子どもが自分の意思と力で育つ「子育て」を支えていく役割が大切であること。その意味では、子どもに任せるという視点を持ち、保護者は子どもと共に対話し成長していくべきよきパートナーであること(「子育て」に対する過剰な負担感からの解放)。

★保護者は、子どもの主たる養育者であること、子どもの人格と尊厳を尊重し、子どもが安心して生き、受容され、愛されて育つ権利を保障していく役割を担っていること。

○保護者は、子どもの尊厳(品性等)を傷つける体罰、暴言、過剰な叱責、その他の精神的暴力に寄らない養育を目指すこと。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

★子ども自身がそのような自分育ちをしていくために欠かせない自発的な活動、特にその能動的な活動の源としての「自己肯定感」を高めていけるように見守り、支援することが必要です(待つ支援)。

★子どもには、身近なおとなの期待に対して過剰対応することなく、「やってみたい」ことを自分で選択し、決める権利があります。

★保護者は、子どもを他の子どもと比較せず、一人の子どもとして尊重することが大切です。

★家族がみんなで支え合って家事を分担するなど家庭生活を豊かにしていくことは望ましいことではあるものの、家の手伝いという名目で、子どもの成長に必要な時間、休息する時間を奪うなど、過剰な負担を強いることは、子どもの権利侵害であると言えます(ヤングケアラーの権利の保障)。

C-4 育ち学ぶ施設(学校ほか、子ども支援・ケア施設等)の役割

(骨子案として検討を要する事項)

- 育ち学ぶ施設の設置者、管理者、職員は、市が進める子ども施策に協力しつつ、施設内において、子どもの権利の普及、人権の相互尊重および子どもの参加を支援すること。
- 育ち学ぶ施設は、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整え、施設が安心できる居場所となるよう努める必要があります。

《上記検討事項を裏づける考え》

- 育ち学ぶ施設のルールが子どもの権利を侵害してはなりません。
- 学校は、子どもたちが自由を相互に承認する感度を育む場となることが望ましいと言えます。
- ★学校での学びや生活についていけない子どもに対して、市と学校、子ども支援 NPO などが、子どもの最善の利益のもとで、安心して通える居場所の確保について、相互に情報共有に努めることが大切です。

C-5 事業者の役割

(骨子案として検討を要する事項)

- 事業者は、市が進める子どもの支援、子どもの権利保障の施策について可能な限り協力することが望ましいこと。
- 事業者は、雇用する市民が子育てに従事している場合、仕事と子育てが両立できる環境となるように努めること。

《上記検討事項を裏づける考え》

D 保障すべき子どもの権利(その理念・目的・考え方)

D-1 子どもにとって大切な子どもの権利とは

(骨子案として検討を要する事項)

- (1)子どもには、安心して生きる権利があること。
- (2)子どもには、自分らしく育つ権利があること。
- (3)子どもには、休む権利があること。
- (4)子どもには、意見表明し、参加する権利があること。
- (5)子どもには、遊ぶ権利があること。
- (6)子どもには、学ぶ権利があること。
- (7)子どもには、差別されない権利があること。

《上記検討事項を裏づける考え》

(1)子どもには、安心して生きる権利があること …… <生存と保護>の権利

★子どもには、暴力や搾取などから守られる権利があります。

★子どもは安心して発言でき、自己表現できます(多様性の実現)。

○子どもは、安心して相談でき、助けを求めることができます。

○子どもには、救済される権利があり、そのために救済につながる相談システムを整えることが必要です。

○子どもには、無償で医療を受けられる権利があります(義務教育段階の無償の医療システムを整えること)。

○SDGs の考え方などにに基づき、子どもには、健康に育つために必要な、健全な環境が保障されなければなりません。

(2)子どもには、自分らしく育つ権利があること …… <参加と発達>の権利

○子どもには、自己の意思で、自由に自分らしく育つ権利およびそのための支援を受ける権利があります(子どもの意見の尊重、アイデンティティへの権利)。

○子どもは「教えられて育つ」だけでは人間にはなりません(子どもは親や教師の作品ではない)。

○子どもには、誰でも生まれながらにして「自分で自分を育てる力」があります。その力に気づき、その力を信頼し、その力を生かして成長し、自分らしく自信をもって生きていくことは、子どもの人間としての権利です。

○子どもには、社会で自立して生きるための資質・能力・教養を身に付けるとともに、自分の意思で自己成長を遂げる権利があります。

○子どもには、その容姿、髪型、服装等の自己表現が尊重されその個性を実現していく権利があります。

(3)子どもには、休む権利があること

○子どもには、健康・身体の回復のためだけでなく自分らしさをとりもどすために休む権利があります。それとともに、子どもには、自分を取り戻すために自由な時間(余暇)を持つ権利があります。

○子どもは、子どもの権利として学校に学んでおり、学校を休む権利があります。

※子どもの休む権利の制度化＝子ども特別休暇制度(別項)

(4)子どもには、意見表明し、参加する権利があること

○子どもには、その意思が尊重され、自己形成に参加するとともに、社会形成に参加する権利があります。

○子どもは地域の文化活動に参加するとともに、市民として社会参加し、かつ育ち学ぶ施設の一員として運営参加することができます。

(5)子どもには、遊ぶ権利があること

○子どもにとって遊びは主食とも言えるものであり、遊びは生きることそのものです。

○子どもは、自由に「やってみたい」ことにチャレンジしていく機会を確保されるべきです。

○教育、発達といったおとなの目線から子どもの遊びを狭隘に捉えないことが重要です(子ども参加の自由な遊び場(プレーパークが作られること)⇔既成の遊び場・公園)。

(6)子どもには、学ぶ権利があること

★私たちは、子どもの意思、学ぶ権利の行使を軸においたインクルーシブ(包摂的)な学びの場を目指します。

【①学校】

○子どもは、学校で成長に欠かせない多くのことを学んでいます。

○学校は、子どもが学ぶ権利を行使していけるように、授業、教育内容への子どもの意見、参加を配慮する必要があります。

○子どもは、自主自立的に学校生活を送れるように、自己の生き方を考慮できる時間と余裕を持たなければなりません。

○学校は、過度の競争主義の環境にさらされないように子どもの学ぶ場を整える必要があります。

【②学校外】

○子どもにとって大切なことは、どこで学ぶかではなく、何を学ぶかです。

○子どもは、学校等、定型的な教育の場だけでなく、日常、あらゆる外界、環境に働きかけて多くのものを学ぶ存在です(※E-4 と重複)。

(7)子どもには、差別されない権利があること

○子どもは外国籍であることにより差別されません。外国籍の子どもは、その国の文化的アイデンティティ、言葉、名前などが尊重されて、宗教による食や習慣の違いへ配慮を受ける権利があります。

- ★子どもは障がいによる差別を受けません。障がいのある子どもが、共に学び、共に生きていくために、その個別のニーズが配慮され、尊厳が確保され、社会的自立を促進し、地域社会に参加できるようにインクルーシブな学びの場が確保されるなどサポート体制を整備していく必要があります。
- ★子どもは、性によって差別を受けません。市は、性同一性障害、性的志向について理解が得られるように努め、性的マイノリティ(LGBTQ)の子どもと保護者が差別を受けないように配慮する必要があります。
- 子どもは不登校によって差別を受けません。市は、学校外での多様な学びを求める子どもが無償でその学習をできるように、かつ就学する子どもと同等の保健・安全サービスが享受できるように努める必要があります。

D-2 子どもの権利の広報・普及、研修・学習

(骨子案として検討を要する事項)

★市は、本条例の普及、啓発のために、家庭教育、学校教育、社会教育のあらゆる場での広報に努めること。

○市は、地域における子どもの権利の普及、人権教育を推進していくために、市職員への定期的研修に努め、地域の人びとへの講演会等の学習の機会を確保すること。

★市は、教職員研修など学校教育における本条例の普及、啓発に努めること。

○市民特に子ども、保護者、教職員などが子どもの権利について理解を深め、これを活用できるように、毎年、子どもの権利の日を定めること。

○「武蔵野子どもの権利の日」は、毎年 11 月 20 日とすること。

○市は、市民の参加を求めて、「武蔵野子どもの権利の日」にふさわしい普及・啓発・学習事業に取り組むこと。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○市は、「子どもの権利はわがまま」といった誤解を解いていくなど、地域の人びと、市民、子ども支援者の理解を深めていくために広報、普及活動を行わなければなりません。

★市は、保護者、教職員、地域の人びとなどを対象として、市報、SNS、子どもの権利に関する副読本、公開講座、研修など多様な方法により、本条例・子どもの権利条約その他子どもの権利について広報・普及に努める必要があります。

★市は、社会教育、生涯学習の視点から、特に年齢層の高い人びとに、今の子どもの現実およびそれに応じた支援を進める条例について理解を深めてもらうよう努める必要があります。

★条例の施行後において、本条例が小中学生にどこまで周知されているか、また周りのおとなに理解されているか、あらためてアンケートを実施したり、小中学生会議を開催したり、また条例周知のあり方、方法についても子どもとおとなが一緒になって探っていくことが望ましいと言えます（子どもの参加意識、当事者意識を高めること）。

★子ども自身が、子どもへの権利に関する広報に携わることも大切なことです。

D-3 子どもへの子どもの権利広報・学習

(骨子案として検討を要する事項)

○子どもには子どもの権利を知る権利があること。

○市は、子どもによる子どもの権利についての自主的な活動等の取り組みについて、子どもの求めに応じて支援を行うこと。

《上記検討事項を裏づける考え》

○日本政府が、子どもに対して、子どもの権利条約など子どもの権利を知らせる義務があること(条約 42 条・締約国の広報義務)をふまえて、市は、市としての広報義務をはたす必要があります。

★市は、子どもたちを対象として、マンガ(子どもの権利副教材)、出前授業(オンブズパーソンによる)、ディスカッションなど多様な方法により、子どもの権利学習を定期的、継続的に実施する必要があります。

★子どもが権利を学ぶ過程においては、ただ教えられるだけではなく、自ら権利を行使するという体験が必要です。市は、そのような体験ができるような環境を整えるよう努めることが望ましいと言えます。

E 子どもの権利保障の仕組みを創る(制度・条件整備・行財政等)

E-1 子どもの居場所

(骨子案として検討を要する事項)

(1)空間、時間ともに自分らしく居られる居場所の整備

- 子どもの安心して生きる権利や、自分らしく育つ権利について、それを保障する要となるのは、子どもにとって安心して過ごし、自分らしく居られる居場所の存在であること。
- 子どもには、自分をとりもどすために、安心できる学校外の居場所が必要であること。
- ★市は、地域の市民、団体との連携・協働により、学校区ごとに、一人ひとりの子どもが安心して過ごし、自分らしく居られる多様な居場所づくりを支援するために、これを推進する団体、個人への経済的、人的支援および場所の確保に努めること。
- 子どもにとって学校に通うことは義務ではなく、権利として学校で学んでおり、自らの意思で学校を休む権利があること。しかし親・保護者は、子どもを学校に通わせる義務(就学義務)があり、子どもの学校を休む権利の行使を妨げる可能性があること。そのため、子どもが安心して休むことができるように学校を休む権利の制度化が必要であり、「子ども特別休暇制度」(仮称:年間10日間程度の、欠席扱いにならない休暇)等の仕組みを創設することも考えられること。

(2)子ども専用の居場所

- 子どもにとって遊びとは、子どもが子どもとして生きていく糧であり、子ども期に欠かせない遊ぶ権利が保障されること。子どもの遊び権利が確保されるために、地域・市民、団体との連携・協働のもとで、子ども専用の遊び場が確保されなければならないこと。
- 子どもには、自分を取り戻す居場所が必要であること。居場所において安心できる人とのつながり、信頼関係が作られ、安心して相談できる場が確保されること。
- 「過度の競争主義による心身への悪影響」(国連勧告)を考慮して、受験期をむかえた中・高校生世代が安心して集い、「考える空間」、居場所が必要であること。家族関係の緊張が高まる中で、家庭から離れて泊まれる場所が必要であること(シェルター)。

(3)子どもとおとな共用の居場所づくり

- ★親子の居場所である0123事業など、乳幼児期の子どもと保護者の共用の居場所づくりを維持、継続させ、さらに促進すること。
- コミュニティ施設、社会教育施設(市民センター・図書館等)その他の地域の住民施設、宿泊施設等は、地域の人びと共有の居場所であり、おとなと子どもとの共同利用のための工夫と努力を求めること。

(4)学校内の子どもの居場所づくり

- 学校が子どもの安心できる場所であること(一人ひとりが大切にされる学校環境の整備)。

(5)地域、学校外の子どもの居場所づくり

○市は、地域、民間における子どもの居場所づくりを支援すること

※ ⇄学校外の多様な学びと学ぶ権利の保障

《上記検討事項を裏づける考え》

(1)空間、時間ともに自分らしく居られる居場所の整備

○子どもには、その子どもに合った居場所が必要であり、遊び、学び、休み、集い、語り合うなど、自らの意思に基づいて過ごすことが子どもの権利として確保されます。

○子どもには、健康・身体の回復のためだけでなく、自分らしさをとりもどすために休む権利があります。

○それとともに、子どもには、自分を取り戻すために自由な時間(余暇)を持つ権利があります。

★市は、家庭や育ち学ぶ施設、その他多様な地域活動の場などが、子どもにとって安らげる、安心できる居場所となるように努める必要があります。

○ひとりで安心して過ごすことのできない年齢の子どもを、ひとりにしない配慮が必要です。夜間ひとりになってしまう子どもの居場所についても配慮が必要です。

(2)子ども専用の居場所

○中高校生専用の居場所は、そこでの過ごし方、活動の計画、運営等について、中高生の参加、自治的な運営となることが望ましいと言えます。

○中高生世代の居場所は、子ども参加の拠点ともなりえます。

(3)子どもとおとな共用の居場所づくり

○上記の施設の運営に当たっては、おとな(特に高齢者世代)だけでなく、子どもの意思、ニーズを尊重し、その共生・共存の方法を検討する必要があります。

(4)学校内の子どもの居場所づくり

○児童会・生徒会等の子ども参加による居場所づくりについて検討が必要です。

○ダイバーシティ時代の学校づくりについて考える必要があります。

○ヤングケアラー等悩みをかかえた子どもが安心して相談できる居場所が必要です。

★保健室登校をしている子どものために、保健室の整備に努めるとともに、養護教諭のサポート体制を整備することも必要と言えます。

(5)地域、学校外の子どもの居場所づくり

E-2 子どもの相談

(骨子案として検討を要する事項)

(1)安心してつながる、関係づくり

★市は市民・団体と協働して、子ども、若者の「つながり」(人間関係・信頼関係)を創る居場所づくりに努めること。そこでは、子どもの意見が尊重され、子どもの希望が叶うようにおとなが支援する仕組みをつくること。

★市は、子どもから直接相談を受けることのできる窓口を設けるとともに、子どもの個人情報を守秘しつつ、子どもにとって最も良い解決策を考え合うなど、子どもが身近な場所での関係づくりを通じて、困りごとや不安に感じることなどを気軽に話すことのできるような多様な相談の場づくりを推進すること。

(2)学校における居場所と相談活動

○学校は、心理的、福祉的支援を受けつつ、子どもが安心して相談できる「つながり」(人間関係・信頼関係)を創る居場所づくりに努めること。そのためには、学校は、心理・福祉的支援の専門性に配慮し、教育職との連携・協働に努めなければならないこと。

(3)虐待、体罰、いじめ等の様々なダメージを受けている子どもの相談

○ダメージを受けて「誰にも相談できない」子どもが SOS を出す力、助けを求められるように、市民、民間団体とも協働して、「子どもの権利ノート」等の配布を通して、権利学習、SOS 学習を推進すること。

○ダメージを受けて「誰にも相談できない」子どもが、SOS を出せずに苦しんでいることを察知して、その権利侵害を発見し、権利救済につなぐ支援者の養成と配置が必要であること(発見型相談)。

《上記検討事項を裏づける考え》

(1)安心してつながる、関係づくり

○子どもは、身近な居場所において、困りごとや不安に感じることなどを気軽に話すことのできるような信頼できる人、安心できる人などを求めています。

○障がいのある子どもや外国にルーツを持つ子どもも相談しやすいような環境づくりが必要です。

★市は、子どもからの相談を受けた人が、必要に応じて子どもを適切な支援、救済につなぐことのできるよう、相談に係わる人たちのネットワークづくりを推進しなければなりません。

(2)学校における居場所と相談活動

○子どもが安心して相談できるためには、相談を受けた人が子どもとの秘密を守らなければなりません(子どもへの守秘義務の遵守)。

○学校は、子どもへの守秘義務(個人情報の保護)を尊重するとともに、子どもに必要な支援につなぐことができるよう、それぞれの相談の場と、市や関係機関の間で、スムーズに連携できる関係の構築に努める必要があります。

○いじめ等の事件解決のために、教育、心理、福祉職等は、子どもの個人情報の共有を前提とした実践的解決の場(例えば、ケース会議・事前アセスメント)を確保する必要があります。

★市は、学校における相談員の存在を、子どもたちに分かりやすく伝える必要があります。

★市は、学校における相談活動が十分行われるよう、十分な相談員の配置などに努めることが望ましいと言えます。

(3)虐待、体罰、いじめ等の様々なダメージを受けている子どもの相談

○市は、ダメージを受けている子どもが「安心してつながる」ツールの開拓(チャット、ライン等インターネット相談)に努めなければなりません。

E-3 子どもの意見表明・参加の権利

(骨子案として検討を要する事項)

(1)意見表明・参加が成立する条件を整える

○子どもには意見表明・参加の権利があること。

○子どもの意見表明・参加(参画)とは、意思決定への参加(関与)、決定の共有を含むこと。そのため、子どもには意思決定の支援が欠かせないこと。

★子どもに関係のあることを決めるときは、おとなが一方的に決めることを避けて、子どもの意見を聴き、かつ意見を尊重するように努めること。

★おとなは、子どもの意思、意見が尊重されるなど、参加することの楽しさを味わえる環境の整備に努めること(子ども参加のプラスの予感)。

★子どもは、意見表明・参加する機会や経験が圧倒的に少ないことをふまえて、子どもたちには、意見表明・参加に欠かせないスキルおよび知識・情報等について学ぶ機会が確保されるなど意見形成支援が必要なこと。

★子どもが上記のようなスキルを学び、自治・自立的に参加できるように支援する子ども参加ファシリテーター(サポーター)を養成、配置すること。

★未就学児や、障がいのある子ども、外国籍の子どもその他自分でうまく自分の意思を伝えられない子どもについては、意思形成および意思決定の支援のために、保護者やファシリテーター・支援者がサポートして、その子の思い、気持ちを汲み取ることを通して、その人間としての意思を表示もしくは代弁すること(子どもアドボケート)。

(2)子ども市民としての参加—武蔵野市子ども会議の設置

○市が子どもに関する政策を決めたり、計画を策定したりするときには、おとなと同じように、子どもも市民として意見を表明し、提言する機会を設けるように努めなければならないこと。

○市長は、子ども同士から選出もしくは公募により選出された子ども委員の会議(武蔵野市子ども会議)に対して、子ども施策その他子どもにやさしいまちを作るための意見を求めること。

○子ども会議は、市長の求めに応じて、もしくは自己発意により、市長に対して意見を提言することができること。

○市長は、子ども会議から出された意見に真摯に向き合い、可能な限り子ども施策、子ども支援のまちづくりに生かすよう努めること。

○子ども会議は、市長に提出した意見書に即して、市と協働してその実現のために努力すること。その意見書の実施に際しては、必要な範囲内において予算を執行できるものとする。

○市長等は、子ども会議からでた意見を尊重し、子ども計画・施策に反映するように努めること。

(3)構成員(パートナー)としての参加

○育ち学ぶ施設の管理者は、施設運営について子どもの参加(参画)を推進してくこと。

○育ち学ぶ施設の管理者は、保護者、地域住民、子どもに対して施設運営に関する情報を提供し、

四者(育ち学ぶ施設の職員、保護者、地域住民、子ども)での運営協議する場を設けること。
○市は、育ち学ぶ施設の運営に関して、子どもが主体的に参加できるような仕組みづくりを推進すること。

《上記検討事項を裏づける考え》

(1)意見表明・参加が成立する条件を整える

★今日の日本の子どもは、少子高齢化の中で、圧倒的なおとな社会の支配下にあり、かつ数においても総人口の10分の一程度のマイノリティの位置に立たされています。そのため、子どもの問題でありながら、子どもがほとんどおとなから意見を聴かれることなく、おとなが一方向的に判断する社会になっていると言えます。

○子ども参加はサポートが必要な時代です。学校内の子ども参加のサポートは、児童会・生徒会顧問ほかの教職員のほか、スクールソーシャルワーカーが担当することが望ましいですが、将来的には、ファシリテーター研修、講座を開設して専任できる職員を養成すべきです。

○子どもは、往々にして、おとな社会の期待、意向に応えようと頑張り、おとなの期待に合うように自発性を装って「偽りの参加」に走る傾向があります。そのような見せかけ、操りの参加から脱却して、本音の参加、真の参加にサポートするのはファシリテーターの役割です。

○かつての震災時の子どもによる避難誘導(釜石市の奇跡)、子どもと共にまちの震災復興に取り組んだ経験(石巻市子どもセンターらいつ)など、子どもにはおとなとともにパートナーとして社会を支え合っていける力が実証されてきました。子どもたちには内在的に意見表明・参加の力があり、ないのは参加の機会であり、経験です(経験を積むこと、失敗する権利の保障)。

○学校や地域の施設、子ども居場所など、子どもが利用する場所については、子どもがその運営に関わる、企画立案をできるような機会を設けるなど、その意見を尊重することが大切です。

(2)子ども市民としての参加―武蔵野市子ども会議の設置

○子どもは、市民として意見表明・参加の権利の行使することができます。

○子どもには、市民として市の政策、まちづくりに意見を述べ、参加する権利があります。

(3)構成員(パートナー)としての参加

○市は、学校づくりやまちづくりについてなど、子どもの生活とかかわることがらについて子どもの意見を聞く機会を設けるように努めなければなりません。

○学校においては、生徒会、児童会において学校のあり方を考えるなど、既存の自治の仕組みの中で子ども参加の実践ができることから、施設運営に生徒会、児童会の参加を求めることも考えられます。

※本条例(子どもの参加の権利保障)と学校運営協議会とのミックス

E-4 学校外の多様な学びの保障

(骨子案として検討を要する事項)

★市は、学校外の多様な学びの場においても、子どもが将来の進路に不安を感じることなく、安心して学ぶことができるような環境を整えるよう努めること。

★普通教育機会確保法 13 条に依拠して、義務教育段階で学校外の多様な学びの場を選択した子どもは、差別なく学校における義務教育を受けている子どもと同等、公平性を重んじて、可能な限り、両者に格差が生じないよう配慮すること(①授業料・学習教材費等に相当する費用の支援、②給食支援、③医療・保健支援)。

※保育所も適用対象となっている学校災害共済給付の医療費、死亡・障がい見舞金等

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○子どもにとって大切なことは、どこで学ぶかではなく、何を学ぶかです。

○子どもは、学校等、定型的な教育の場だけでなく、日常、あらゆる外界、環境に働きかけて多くのものを学ぶ存在です。

★市は、普通教育機会確保法 13 条、不登校の子どもの権利宣言にもとづき、子どもが学校外の多様な学びを選択し、学ぶ権利を行使することを承認する必要があります。

○市は、子どもが選ぶ学校外の多様な学びの場づくりに際して、子どもが通いやすく、安心した場になるよう配慮する必要があります。

○市は、子どもが選ぶ学校外の多様な学びの場づくりに際して、地域、民間団体の経験を生かして、公民連携で進めるよう努める必要があります。

★公民連携を推進していくために、市やスクールソーシャルワーカー、市民 NPO、フリースクール、地域団体等の関係団体の幅広い連携の下で情報提供できる関係・ネットワーク作りを推進することが必要です。

○上記の支援を受けるためには、当該の子ども・保護者は、所定の書類(「個別学習計画」等)を作成し、多様な学びに関連する民間団体の委託により運営された、新たな形態の教育支援センター(学校復帰を前提としない多様な学び支援事業を行う)に提出、センターの認定後には、子ども・保護者には上記の支援(学習支援金支給等)をすること等が考えられます。

E-5 個別のニーズを持つ子どもへの支援

(骨子案として検討を要する事項)

- 子どもは、その置かれた状況に応じて、個別のニーズと配慮にもとづく支援を受けることができること。
- 家庭に様々な負担をかかえている子どもが、安心して相談でき、学ぶことができるように配慮すること。

《上記検討事項を裏づける考え》

- 市は、子ども及びその家族が、国籍、民族、言語等において少数者としての立場にあるときは、これに配慮して、その文化的アイデンティティを尊重しつつ、自国の文化を享受し、学習し、表現していくことを支援する必要があります。
- 多様性の時代にあって、市は、多様な文化や民族性を肯定するような社会の実現に努めなければなりません。
- 障がいのある子どもが、尊厳をもって生きること、社会的に自立できること、地域で共に生きていくことができよう、市は、インクルーシブ教育システムを推進するとともに、サポート体制を構築し、自由に学びの場を選ぶなど教育、生活の場面における子どもへの合理的配慮の推進を図らなければなりません。
- ★市は、画一的な教育ではなく、一人ひとりの子どもにあった教育を受けることのできるような環境を整えるよう努める必要があります。
- 市は、自分で発話できない子どもが、必要なサポートを受けて、その人間としての意思を伝えることができるよう努めなければなりません。

E-6 おとなへの移行支援(子ども・若者の自立支援)

(骨子案として検討を要する事項)

- ★市は、「おとなへの移行期」として 18 歳を超える若者支援へのつながりを重視し、市民、民間団体とも連携・協働して子ども・若者の自立支援、就労支援を行うこと。
- 市は、子ども・若者が自信をもって社会で生きていくために必要な支援を行うこと。
- ★市は、子どもが進学・就労した後も、継続して相談を行えるような環境を整えるよう努めること。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

- ★貧困など自分が置かれている家庭環境に悩み、また将来への不安を抱えている若者が、安心して相談でき、自立していくために、市と市民、団体が連携して情報共有していくことが重要です。
- あらゆる社会、とりわけ地域共同体のなかで、共に生き、支え合っていくことが重要です。自立の力とは、一人で生きていくことではなく、人々と共に支え合っていける力であることに留意する必要があります。
- 市は、個別のニーズを持つ子どもを含め、一人ひとりの子どもが、おとなへの移行期に、自分の進路の見通しを持つことができるような、環境づくりを進めるよう努める必要があります。
- 職業の選択、進路・就職等においては、子どもの意思が尊重されるべきです。
- 子どもが自分を見失わないように重要なのは、仲間やスタッフに安心して相談することのできる居場所があることです。市は、居場所のスタッフや、ボランティアが継続して活動することのできる環境づくりに努める必要があります。

E-7 子どもを支える人びとの支援

(骨子案として検討を要する事項)

(1) 子ども支援者の役割

○子ども支援者は、子どもが自己の意思で自己成長していくために欠かせない自発的な活動、特にその能動的な活動意欲の源としての「自己肯定感」の獲得を支援していくことを目指すこと。

○おとなが幸せでないと子どもは幸せになれないこと。子どもの権利は、おとなの権利の実現があってこそ、保障されること。したがって、子どもを支援するおとなの支援、権利保障が欠かせないこと。

○市は、上記のような子ども支援に取り組む人々の力量の形成のための研修の機会を確保すること。

(2) 親・保護者、家庭の支援

★市は、「保護者サロン」等、保護者が安心して相談でき、集える場の提供に努めること。

○市は、家族の多様性をふまえて、保護者が子どもの権利の意義を自覚して、子どもの権利保障に欠かせない家庭的な環境を確保していこうとする努力に対してあらゆる支援を行うこと。

○市は、国の支援(2024 年度実施予定)もふまえて、養育困難と思われる家庭に対して、育児負担減や孤立防止のために、地域・市民 NPO との連携・協働のもとで、家事支援等の訪問支援等を行うこと。

(3) 学校教職員等、育ち学ぶ施設の支援

★市は、子どもの権利保障に欠かせない「育ち学ぶ」環境を確保していくために、学校等の育ち学ぶ施設の主体的な努力を尊重しつつ、人的、物的、財政的な支援に努めること。

○市は、子どもの権利保障に欠かせない学校環境を確保していくために、必要な心理的、福祉的支援に努めること。

(4) 地域・市民活動の支援

○市は、地域・市民における子どもの権利の普及、啓発活動の支援に努めること。

○市は、市民による子どもの権利保障の諸活動に対して支援するとともに、子どもの権利保障の活動を行う者・団体との連携・協働に努めること。

《上記検討事項を裏づける考え》

(1) 子ども支援者の役割

○子どもには、自分の育ちや生き方、人生そのものを、自分自身の意思と力でデザインしていく権利があります。

○子どもが「やってみたいこと」にチャレンジし、自己成長と社会的自立を遂げていくためには、子どもの失敗する権利が保障されなければなりません。

(2)親・保護者、家庭の支援

★子どもが権利を自覚して自分らしく育つ権利を行使していくことは、親・保護者にとっては、背負いこみ体質から脱却し、子育てへの負担感を減じて、子どもと共に歩もうという励みになります。

★現在、子育てにおいて保護者にかかる負担は大きく、多くの保護者が不安を抱えながら育児を行っています。市は、保護者が子育てや教育について必要なことを学ぶためのサポートを行うとともに、地域において孤立することのないような環境づくりを進めなければなりません。

★個別のニーズを持つ子どもの保護者、家庭に対しては、関係機関の連携による、十分なサポートが必要です。

(3)学校教職員等、育ち学ぶ施設の支援

○学校は、学校の限界を自覚して、学校への心理的、福祉的支援に対してその専門性を尊重し、これを活かした支援となるように、教育職との連携、協働に努める必要があります。

(4)地域・市民活動の支援

★市は、育ち学ぶ施設、保護者、地域の子ども支援者が合同で子どもの権利についての学習と議論を継続的に行い、共通認識を持つように努める必要があります。また、それぞれの役割と限界も理解しあって、互いにカバーし合えるような関係性を築いていくことが重要です。

F 子どもが安心、安全に生活していくために

F-1 子どもの事故の防止、事後対応

(骨子案として検討を要する事項)

○育ち学ぶ施設の設置者・管理者は、各種安全基準をふまえ、子どもの意見も聞きつつ安全計画を立て、定期的な安全点検、管理を行うこと。

○不幸にして事故が発生した場合は、被害者・家族との意思疎通、情報共有をはかり、その意向を尊重しつつ、事実の解明、原因究明、再発防止にとりくむこと。

《上記検討事項を裏づける考え》

○子どもは、日々チャレンジしながら生活を送っています。子どもは、チャレンジして失敗することもあります。その失敗が大きな怪我にならないように、迅速に安全措置を講ずることが必要です。

○育ち学ぶ施設は、子どもが安心して生活しかつ自発性を損なわないように安全配慮を行わなければなりません。

★育ち学ぶ施設は、事故に際しては、迅速に対応し、救急車を呼ぶなど地域の救急医療を活用する必要があります。

F-2 子どもの尊厳を傷つける暴力の防止

(骨子案として検討を要する事項)

○市は、子どもがどのような暴力も受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること。

○子どもへの暴力は、身体的な暴力だけではなく、いじめ、心理的虐待、過剰な叱責や心を傷つけるハラスメントなど、精神的な暴力も子どもの権利侵害に当たること。学校や家庭等における教育の視点から発生するハラスメントは、加害者が、子どもの権利侵害を自覚していないことがあること。

○市は、これらの精神的暴力も権利侵害であることについて、保護者や育ち学ぶ施設の職員が研修し、自覚していくことができるよう努めること。

《上記検討事項を裏づける考え》

○子どもに対する身体的または精神的な暴力はあってはならない行為であり、本条例に定める子どもが安心して生きる権利を侵害する行為です。

○しつけや教育的指導といった名目で子どもに対して体罰を加え、または子どもの心、品性を傷つけるような叱責等を行うことも、子どもへの暴力に当たります。

○子どもに対する暴力は直ちに止める必要があります。ただし精神的暴力の場合は直ちに止められない場合があります。その場合は、子どもオンブズパーソン、スクールソーシャルワーカー、児童相談所など第三者的な立場の支援者・支援機関などによる調整活動により、加害者が子どもに対する加害行為の権利侵害を自覚し、加害行為を止めるように、救済が行われる必要があります。

○子どもに対する暴力を未然にふせぐために、必要な教育や啓発が行われる必要があります。

F-3 虐待の防止

(骨子案として検討を要する事項)

- 市は、武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例に基づき、子どもが安心して暮らせる環境を整えること。
- 子どもは、虐待など暴力を受けそうになった時には、逃げる権利があること。
- 市は、市民、民間団体と連携して、暴力から逃げてくる子どもを一時的に避難させ、宿泊できる場所(シェルター)を確保するよう努めること。

≪上記検討事項を裏づける考え≫

○子どもへの虐待は、本条例に定める子どもの権利を侵害する行為です。

★市は、子どもへの虐待を認めた場合は、手遅れにならないように、迅速に関係機関、子どもオンブズパーソン等につなぎ、その子にとって最も良い解決策を見出せるように支援する必要があります。

○子どもはあらゆる虐待から守られなければなりません。もし虐待が起きた場合は、直ちに子どもを守る必要があり、かつ虐待を未然に防ぐことのできるような取り組みが重要です。

★子どもへの虐待の防止、対応に当たっては、関係機関の連携が十分図られるよう、日頃からのネットワークづくりが重要となります。

★市は、虐待の連鎖を止めるために、民間団体とも連携・協働しつつ、親、保護者に子育てについて必要な学びの場を提供するとともに、その抱えているストレスを和らげるなど虐待傾向の親・保護者の立ち直り支援に取り組むよう努めることが必要です。

F-4 いじめの防止

(骨子案として検討を要する事項)

- 学校は、子どもが安心できる場でなければならないこと。
- 子どもへのいじめは、条例に定める子どもが安心して生きる権利を侵害する行為であること。
- 市は、子どもがいじめを受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること。
- 教育委員会、学校は、学校におけるいじめに関する重大事件が発生した場合、その内容について調査を行うとともに、調査結果についていじめを受けた子どもやその保護者の意向を尊重し、場合により第三者調査委員会に置いて再調査し、その結果を公表する必要があること。

《上記検討事項を裏づける考え》

- 誰であっても、どんな理由があっても、いじめをしてはいけません。
- 教育委員会は、学校でのいじめの防止に関する基本方針を定め、学校でのいじめ問題について協議するため、関係者による協議会を設置する必要があります。
- 子どもへのいじめがあった場合、子どもは直ちにいじめから守られなければなりません。
- ★学校は、いじめから子どもを守るという視点だけでなく、人権教育の視点から、子ども自身が主体的にいじめについて考え、解決を図ることが大切であり、そのことにより子どもたちが、人権、自由の相互承認、尊重の感度を高めることにつながることを認識して、権利学習を推進するよう努める必要があります。
- ★いじめなどの具体的な課題解決をはかることから子どもへの権利学習を行う必要があります。学校は、保護者、地域とも連携して、いじめ防止授業など子どもへの必要な権利学習、支援を行い、いじめの予防に努めなければなりません。
- ★いじめが起こる背景として、子どものストレスが考えられます。子どもがストレスを過度に感じることなく楽しい学校生活を送ることができるような環境づくりが必要です。

F-5 子どもの権利侵害の相談・救済の仕組みー第三者的相談救済機関の創設

(骨子案として検討を要する事項)

(1)子どもオンブズパーソンの設置

○市は、条例に定められた子どもの権利を守るとともに、子どもの権利が侵害された場合の救済を行うため、子どもオンブズパーソン(子どもの権利擁護委員。以下「オンブズパーソン」と言う。)を置くこと。

○オンブズパーソンは、子どもの権利を守るため以下の職務を行うこと。

- ・子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な支援をすること。
- ・子どもの権利の侵害について、必要な調査をすること。
- ・子どもの権利の侵害について、関係機関や当事者間の調整及び要請を行うこと。
- ・子どもの権利保障を妨げている制度への改善・要請の提言を市に行うこと。
- ・改善・要請を行った提言に関して、市の対応状況等について公表すること。
- ・子どもの権利擁護に関し、権利学習の促進等、普及・啓発を行うこと。

(2)相談・調査専門員の設置

○市は、オンブズパーソンを補佐するため、子どもの権利に係る相談・調査専門員(以下「相談・調査専門員」と言う。)を置きます。

○相談・調査専門員は、子どもや市民、関係機関からの相談に応じ、必要に応じて内容をオンブズパーソンに報告します。

○誰であっても、子どもの権利が侵害されていると感じた時は、直接、オンブズパーソン又は相談・調査専門員に、相談することができます。

○育ち学ぶ施設その他の関係機関は、オンブズパーソンが行う調査や調整に対して全面的に協力します。

(3)重大事件発生の際の第三者調査委員会の設置

○学校でいじめに関する重大事件が発生した場合、まず教育委員会が調査を行うが、市がその報告に係る重大事態への対処または当該重大事態と同種の重大事態の発生を防止するため必要があると認める場合は、第三者的な立場の調査委員会を設置する必要があること。その際は、子どもの権利を守る専門機関であるオンブズパーソンが、調査委員会の人選を行うことが適当であること。

《上記検討事項を裏づける考え》

○オンブズパーソンが十分効果を発揮するためには、オンブズパーソンの職務遂行を補佐する、常設の相談・調査専門員の設置が必要です。

○オンブズパーソンがその機能を発揮するためには、オンブズパーソンに必要な権限が与えられていることが重要です。そのため、オンブズパーソンが実施する調整、調査活動等には、育ち学ぶ施設や関係機関は全面的に協力する必要があることを、条例で規定する必要があります。

○子どもの権利を守るためには、個別の事例について、救済措置を行うだけでなく、必要に応じて市の制度等の改善について意見提言、提案することも必要です。

★子どもへの権利侵害を防ぐためには、子どもや市民、関係機関に対する、子どもの権利に関する普及・啓発、学習と研修が必要であり、子どもの権利文化の醸成が必要になります。子どもの権利の普及・啓発は、権利の侵害を受けた子どもが助けを求めてよいことに気づき、子どもオンブズパーソンに救済を求めるようになることにもつながります。こうした普及・啓発の役割は、オンブズパーソンが担うことが望ましいものです。

○子どもの権利が侵害された場合、直ちに救済されることが重要ですが、通常の生活の中で権利の侵害を止めることができないとき、第三者的な立場の機関が、子どもの権利を救済することが必要です。そのための機関として子どもオンブズパーソンを設置する必要があります。

○子どもオンブズパーソンは、子どもの最善の利益を守ることを基本として、救済へつなぐことを前提に子どもへの相談支援を行います。また、立場や考え方の違う当事者や関係機関に対する調整活動を行い、権利を侵害されている子どもを救済します。

※子どもオンブズパーソンの概要については、巻末参考資料①参照

G 子どもの権利を保障する市の施策づくりとその水準維持・発展

G-1 子ども計画の策定方法

(骨子案として検討を要する事項)

○この条例にもとづく子ども計画の策定方法については、既存の「子どもプラン武蔵野」をもとにして条例の推進計画となるように努めること。

○この条例にもとづく子ども計画の策定主体は、既存の「子ども施策推進本部」(市長を本部長とする庁内組織)とし、同推進本部のもとでプランを策定すること。

《上記検討事項を裏づける考え》

※巻末参考資料②参照

G-2 子ども計画の推進方法

(骨子案として検討を要する事項)

○計画の推進方法については、「子ども施策推進本部」のもと市の各担当部署が推進すること。

《上記検討事項を裏づける考え》

※巻末参考資料②参照

G-3 子ども計画実施結果の評価・検証方法

(骨子案として検討を要する事項)

○この条例にもとづく子ども計画、施策、仕組み等の実施結果の評価・検証方法は、条例上の計画・施策や仕組みが実質的に子どもや子どもの現場に届いているのか、を確かめることが重要であること。そのために、市としての計画施策評価(自己評価)のほか、子どもたち、家庭や学校等の育ち学ぶ施設、子ども支援にとりくむ地域・民間団体等の声(充足・満足度等)を反映させた子ども施策独自の評価・検証方法が求められること。

○上記のような施策評価・検証方法をふまえて、既存の子どもプラン推進地域協議会(市の子ども・子育て会議)や新設が予定されている子どもオンブズパーソン等において実施すること。

《上記検討事項を裏づける考え》

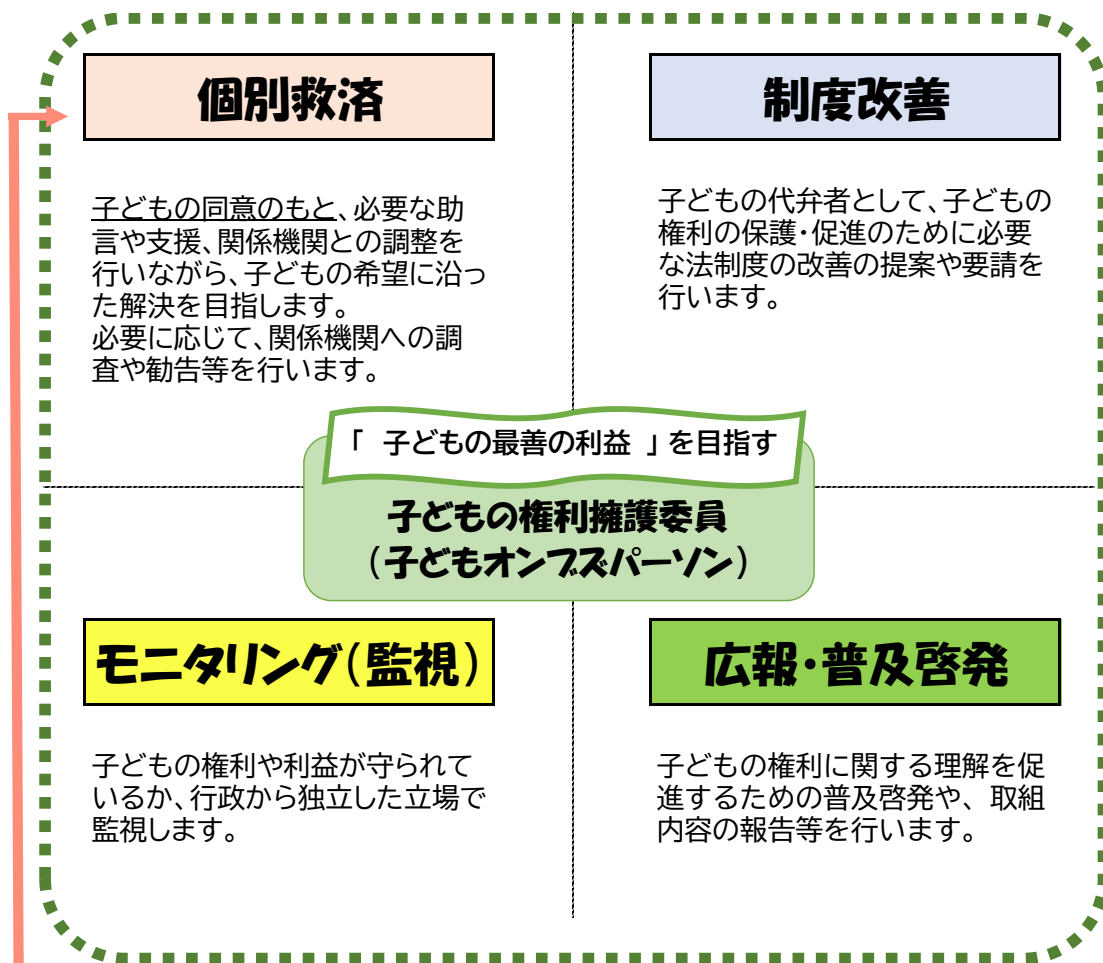
○本条例はどれだけ実効性を確保できるかによってその評価が決まるものです。

○そのため、一般的に行政で実施されている PDCA サイクル(企画立案 Plan→実施 Do→評価 Check→見直し・改善 Action)による事業・施策評価方法(財政難のなかで、できるだけ年間の数値目標を設定して、費用対効果、財政効率性、有効性をはかる手法)に加えて、子どもの権利保障に独自の評価・検証方法を加えることが求められます(ユニセフの認証評価の提唱、国連子どもの権利委員会方式＝第三者的な評価、検証方法)。

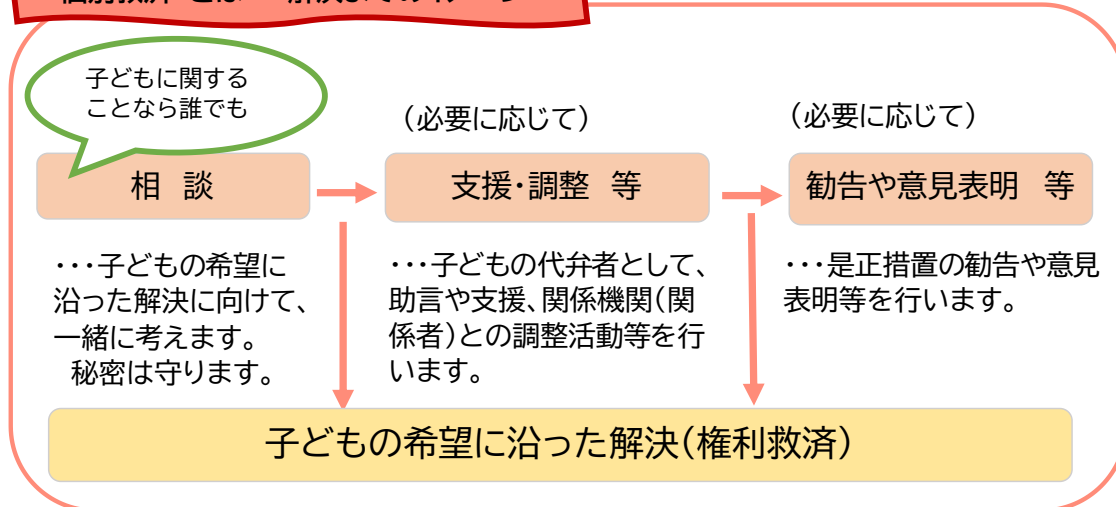
H 雑則

巻末参考資料

①子どもオンブズパーソンの概要



個別救済 とは ～解決までのイメージ～



※いじめの重大事態発生時の第三者調査において、子どもオンブズパーソンが具体的にどのような形で関与するかについては、現在市の関係部署で検討中です。

②条例の推進体制について

1 子どもの権利に関する条例と計画の関係について

条例：子どもの権利に関する市の基本的な考え方を示すもの

計画：条例の考え方を実現するための、計画期間における具体的な施策を示すもの

※具体的な施策・事業は、原則として条例ではなく計画に記載する。

2 条例の推進体制に関する条例上の記載項目についての考え方（案）

(1) 計画の策定方法について

- ・既存の「子どもプラン武蔵野」を条例の推進計画とする
- ・既存の「子ども施策推進本部」（市長を本部長とする庁内組織）のもとプランを策定する（子どもプランの策定方法については「第五次子どもプラン武蔵野」P3 参照）

※「第六次子どもプラン武蔵野（令和７～11年度）」から条例の内容を反映する。具体的な内容は条例制定後「第六次子どもプラン武蔵野」の策定時（令和５～６年度）に検討する。

※第六期長期計画調整計画（令和６年度～）等、その他の市の計画についても条例の内容を踏まえて策定する。

（２）計画の推進方法について

- ・「子ども施策推進本部」のもと市の各担当部署が推進する

(3) 計画実施結果の評価・検証方法について

- ・既存の子どもプラン推進地域協議会（市の子ども・子育て会議）にて実施する

(子どもプランの評価・検証方法については「第五次子どもプラン武蔵野」P5 参照)

※条例制定後の具体的な評価・検証方法については「第六次子どもプラン武蔵野」を策定する際（令和５～６年度）に検討する。

(推進体制のイメージ図)

